

平成23年度事業報告書

学校法人 桐蔭学園

1 法人の概要

(1) 設置する学校・学部・学科、入学定員・学生数(生徒、児童、園児数)の状況等

ア 桐蔭横浜大学 (昭和63年度開設)

(7) 大学院

法学研究科	(入学定員 12名 : 現員 36名)
工学研究科	(入学定員 30名 : 現員 53名)
法務研究科	(入学定員 60名 : 現員 125名)

(4) 法学部

法律学科	(入学定員 180名 : 現員 774名)
------	-----------------------

(7) 医用工学部

生命・環境システム工学科	(入学定員 0名 : 現員 17名)
臨床工学科	(入学定員 40名 : 現員 160名)
生命医工学科	(入学定員 40名 : 現員 121名)

(2) 工学部

ロボット工学科	(入学定員 0名 : 現員 34名)
電子情報工学科	(入学定員 0名 : 現員 35名)

(2) スポーツ健康政策学部

スポーツ教育学科	(入学定員 80名 : 現員 364名)
スポーツテクノロジー学科	(入学定員 80名 : 現員 375名)
スポーツ健康政策学科	(入学定員 80名 : 現員 347名)

イ 桐蔭学園高等学校 (昭和39年度開設)

全日制課程

普通科	(入学定員 1,150名 : 現員 2,428名)
理数科	(入学定員 270名 : 現員 752名)

ウ 桐蔭学園中学校 (昭和41年度開設)

(入学定員 550名 : 現員 1,456名)

エ 桐蔭学園小学部 (昭和42年度開設)

(入学定員 160名 : 現員 889名)

オ 桐蔭学園幼稚部 (昭和44年度開設)

(入学定員 70名 : 現員 129名)

カ 桐蔭学園中等教育学校 (平成13年度開設)

前期課程 (入学定員 160名：現員 514名)
 後期課程 (入学定員 160名：現員 525名)
 全日制課程

注：上記の学部、学科及び現員学生数(生徒、児童、園児数)は、平成24年3月31日現在のものである。

(2) 役員・教職員の状況

ア 役員(平成24年3月31日現在)

理事長		榊原 滋	
理事	小島 武司	理事	熊野 文男
理事	廣江 健司	理事	萩原 啓実
理事	杉山 重利	理事	山城 崇夫
理事	榊原 滋	理事	野坂 康夫
理事	鈴木 孝純	理事	樋口 徹
理事	池田 榮雄	理事	長野 充
理事	江藤 武俊	理事	田宮 甫
理事	平岩 敬一	理事	石橋 克規
理事	上辻 孝雄	理事	江口 英彦
理事	佐藤 宣践	監事	鈴木 松太郎
監事	南 増明		

定数：理事 19名、監事 2～3名、任期は共に2年
 イ 平成24年3月31日現在の教職員数は、教員511名、職員173名

2 事業の概要

平成23年度中の主要事業の概要は以下のとおり。

(1) 校舎施設の整備事業の実施

平成23年度の整備事業として、大学法学部棟、高校食堂屋上の防水対策、メモリアルアカデミウム大屋根補修、幼・小・中学棟、進学棟、鶴川メモリアルホール空調熱源機の更新、高校武道館大柔道場床改修工事のほか、学園売店、中学棟外壁の補修工事等を行った。

また、昨年7月からテレビ放送のアナログから地上波デジタルへの完全移行に伴い、地上デジタルテレビ設置・テレビ共聴設備改修工事を行った。

(2) 大学・大学院関係

ア 大学認証評価

大学基準協会の実地調査を経て、「適合」の認定を得た。この認定は、2019年(平成31年)3月31日までである。

イ スポーツ健康政策学部第一期生の卒業

スポーツ健康政策学部は、はじめての卒業生を出した。スポーツ教育学科72名、スポーツテクノロジー学科71名、スポーツ健康政策学科61名、計204名であった。

ウ 法科大学院のサテライトキャンパス移転

法科大学院は、東京サテライトキャンパスとして利用してきた六本木ヒルズから虎ノ門マリビルに移転し、より充実した教育環境を整えた。

エ 大学の予算化体制への整備と教育の充実等へ

大学の自立に向けて予算化体制の整備に取り組むとともに、「入り口」「中身」「出口」のトータルな管理運営を進め、特に中身に相当するカリキュラムの改革を実施し、教育の充実に取り組んだ。

オ 運営に関する規程の見直し・整備

教授会規則、副学長選考規則、および学部長の選考規則等大学運営に関する規程を見直し、整備をすすめている。

(3) 高校関係

ア 新学習指導要領への対応

新学習指導要領への対応として、高等学校については、平成25年度からの実施であるが、数学、理科は平成24年度から先行実施に入るため、授業計画やカリキュラムの検討を重ねて見直しを行った。

イ 能力別教育の推進

能力別教育をより効果的なものにするために、内容はもとより、レッスンに応じた指導が行えるよう各教科での取り組みが進んだ。特に上位層の進度、教材についての検討が進んだ。

ウ 学習時間の確保

学習習慣が確立していない生徒の指導を継続し、底上げするとともに、大学入試を早くから意識させるなど、各学年で学習時間の増加への指導に取り組んだが、未だ不十分であり、継続した指導を行っていく。

エ 情操教育の実施

一流の音楽や日本舞踊のほか、若者の人生に役立つ演劇など、文化行事の演目の工夫により、生徒の関心が高まり、情操教育の効果を高めた。

オ その他

昨年8月3日、秋田県で行われた全国高校総合体育大会において、本校高校サッカー部が、静岡学園に2対1で逆転勝ちし、初優勝を果たした。

(4) 中等教育学校関係

ア 新学習指導要領への対応

新学習指導要領への対応として、前期課程については、今年度から新課程対応となることから、昨年度、授業計画やカリキュラムの検討を重ねて見直しを行った。

イ 学習指導・進路指導の実施

(7) 英語力の向上

英語力向上のため、前期課程、後期課程(4・5年生)にそれぞれ「英検」の受検を勧奨し、英語学習の強化を図った。

1年生は1年間の指導の結果、学年の級取得率は91.4パーセントであった。3級から5級の取得率は、81パーセント、また、帰国生がいるため、準1級・2級・準2級が30名となっている。2年生は学年の83パーセン

トが2級・準2級・3級を取得した。帰国生の4名が準1級に合格した。3年生の2級・準2級・3級の取得率は、93パーセントになり、1級を含めた準2級以上の取得率は、75パーセントになっている。

後期課程の4・5年生も継続指導をし、4年生は準2級以上が85パーセント、2級以上が49パーセント、5年生は準2級以上が94パーセント、2級以上が65パーセントになっている。4年生で準1級に13名が受かっているが、帰国生以外の一般生が1名合格している。5年生は1級に3名、準1級に20名が合格しているが、一般生から1級に1名と準1級に4名合格している。

帰国生と中等5年生を主たる対象として、「TOEIC」IPテストを2月18日に実施した。25名の生徒が受験し、平均点は727点と、昨年度の721点を6点アップした。最高点は940点（990点満点）だった。「TOEIC」IPテストは毎年実施し、帰国生を中心に受験を勧めている。また、帰国生で海外に留学を希望している生徒には、TOEFLの受験も奨励している。

(イ) 進路指導の実施

前期課程3年次より後期課程進級を見据えて、高等学校・中等教育学校の卒業生を招き、進路・職業選択についての進学ガイダンス・講話を実施した。後期課程の4年、5年も年間計画をたて、進学ガイダンスを行った。

ウ 生活指導・マナー向上活動の実施

前期課程では、生徒のマナー向上を図るため、教員指導のもとで生徒会、風紀委員会が「食堂マナー向上」キャンペーンや「朝の挨拶」運動を定期的の実施した。

(5) 中学校関係

ア 新学習指導要領への対応

新学習指導要領への対応として、今年度から新課程対応となることから、昨年度、授業計画やカリキュラムの検討を重ねて見直しを行った。

イ 学習指導の実施

(ア) 成績上位者及び成績不振者の学力向上を目的として、3年生は8月上旬に校外講習（成績上位者対象）を、8月後半に1年生（成績不振者対象）・2年生（成績上位者と不振者対象）の校内講習を実施した。12月後半、高校入試に備えて3年生全員を対象とした講習を、2年生は成績上位者と不振者を対象とした講習を実施した。その他各学年が放課後に勉強会を実施、学力向上を図った。

(イ) 英語能力向上を目的として、「英検」を積極的に受験させた。1年生は4級以上53パーセント、2年生は3級以上50パーセント、3年生は3級以上80パーセントの取得率となった。

(ロ) 1年、2年の国語授業で図書室授業を実施、これによって、年間の図書貸出冊数が1年生は4,642冊、2年生は5,354冊で図書室授業を実施する前と比べると3倍強に増加した。

ウ 行事の取組み

7月初旬、1年生が、横浜・磯子区の「はまぎん子ども宇宙科学館」において校外学習を実施した。6月初旬に校内において、クラス対抗式で各学年毎にスポーツ競技会を実施、10月下旬には、日産スタジアムにおいて学園体育祭を実施した。また、1月初旬に3泊4日で、1年生は妙高高原、2・3年生は蔵王高原において生活訓練を目的としたウインターキャンプを実施した。

エ 社会生活指導の実施

- (7) ボランティア活動の一環として、年間を通じ、バス停から校舎までの通学路及び学校周辺の清掃活動を実施した。
- (8) 6月に、緑の羽根募金活動を生徒会中心に実施、その結果、指定校緑化事業の指定校に選ばれ、植樹を行った。
- (9) クラブ活動において、ラグビー・水泳・硬式テニス・陸上競技・囲碁部が全国大会及び全国規模の大会に出場し活躍した。

オ 情操教育の実施

メモリアルホール、メモリアルアカデミウムにおいて、一流の演劇・音楽・絵画等を鑑賞し、感性・創造力を高め、それを文化祭の企画や作成に活かした。また、「TOIN ART COLLECTION IN 2011」に美術・書道の授業作品を展示した。

(6) 女子部中学・高校関係

ア 学習指導・進路指導の充実

能力別授業及び到達度評価の方針を生かすべく、「鍛える・伸ばす・育てる」の指導方針に沿って、それぞれのレベルの生徒に対して指導を加えた。

結果として、現役高3女子生徒の大学合格実績は向上し、とりわけ早・慶に関しては、前年度比で倍増した。これは、学年担任が粘り強い指導を加え、最後の最後まで学習指導・生活指導に取り組んだ成果と言える。その証として、理数コースの生徒が第一志望にこだわり、浪人しても「第一志望」を勝ち取りたいという意欲から、来年の挑戦を目指していることから伺える。

イ 校舎施設の安全整備

体育館の床の老朽化に伴う全面改装、バスケットゴールの全面交換、体育館の天窓への日除けカーテンの設置のほか、校舎内の放送設備を新機種に入れ替えた。また、女子部周囲の成長した樹木の枝おろしを行い、日差しを確保すると同時に、見通しを良くすることで、警備上の不安を解消した。

ウ 情操教育の充実と社会的マナーの啓蒙

一流の音楽・演劇・映画を鑑賞させ、絵画・写真展等の芸術作品を鑑賞させることで感性を育成した。また、折々に、社会で取り扱われている出来事・問題を題材として、社会的マナーやエチケットの指導を行い、社会でバランスのとれた行動ができるよう啓蒙した。

エ その他

今年3月29日に、埼玉県県民活動センターで行われた「第3回全国中学校・高等学校女子ラクロス選手権大会」において、本校中学・高等学校女子ラクロス部が、大妻多摩中学高等学校を8対2で勝利し、全国初優勝した。

(7) 幼稚部・小学部関係

ア コンクール入選・入賞

- (7) 「第55回全国学芸科学コンクール絵画部門小学生の部」で4年生の児童が銀賞、2年生の児童が入選3席に選ばれた。一昨年の金賞(内閣総理大臣賞)・入選8席、昨年の入選1席、に続き、3年連続の入賞・入選となった。
- (i) 平成23年度「神奈川県夏のすいせん図書読書感想文コンクール」で4年生が優秀賞を受賞、その感想文の一部は神奈川新聞のコラム「照明灯」にも紹介された。
- (ii) ロボットクラブ(小6と中学・中等へ進んだ卒業生の合同チーム)が7年連続で全国大会へ進み、「ロボット・デザイン・プレゼンテーション賞」を受賞した。惜しくも世界大会出場は果たせなかったが、反省点を生かし、来年度、3度目の世界大会出場を目指す。

イ 日帰り野外活動の見直しと東日本大震災・福島原発事故に伴うキャンプ行事の中止・変更措置

- (7) 日帰り野外活動は、1年生、2年生とも昨年と同じ場所で実施した。しかし、道路渋滞で移動に時間をとられてしまい、現地で児童が十分に活動ができないという反省から、来年度、宿泊を伴う以前の形に戻すことを検討、候補地の仮予約を行った。(学年ごとに別々の場所で実施。)
- (i) 東日本大震災・福島原発事故に伴い、6年のドイツサマースクール、5年の日光、4年の尾瀬、3年の八子ヶ峰、の各サマーキャンプを中止、3～5年は代替として日帰りの野外活動を実施した。(6年は希望者による実施だったので、代替はなし。)5・6年のウィンターキャンプ(八幡平・安比)は予定通り実施することができた。

ウ インフルエンザなどの感染症予防対策

一昨年、昨年ほどではなかったが、学級閉鎖が何件かあった。流行中は手洗い・うがい・マスクの着用など、予防の呼びかけを継続し、地区別清掃や図書室の利用中止なども適宜行った。感染症を予防しなくてはいけないという児童の意識を高めることができた。

エ 行事に併せた父母用スクールバスの運行

小学部全校授業参加(前期・後期)、6月の学校説明会・公開授業の3回、保護者、来校者の便宜を図るために、父母用の下校スクールバスを運行した。

オ キッズ携帯の許可

中学・高校の携帯電話の持ち込み許可制に連動し、小学部もキッズ携帯に限定して届出のうえ持ち込みを許可した。実際の使用は殆どなかったが、保護者の安心感が増したと思われる。

カ 公開保育の実施

青葉区 幼・保・小 教育交流の一環として、11月に幼稚部で公開保育を実施、幼稚部の保育の実際を見ていただき、幼小の連携をアピールするよい機会となった。

キ 幼稚部保育環境の整備

園庭の遊具の点検・補修を行い、園児が安全に外遊びできるように配慮した。更に、山の中に遊具の増設を検討、年度末から工事を行っている。また、ミストシャワーを発生させる装置を設置、熱中症防止対策に有効であった。

(8) 情報ネットワーク関係

ア 教職員の要望に応じて、成績処理プログラム、出欠管理表等のプログラムの開発・改良に努めた。また、教職員の使用する標準ソフトのマイクロソフト社の Office のバージョンを 2000 から 2010 にアップした。

イ コストパフォーマンスを考慮し、各種情報サービスのクラウド化を図り、経費の効率化を図った。

ウ 学校行事等の映像をリアルタイムで配信することができるWEB方式を新しく導入、学園体育祭、小学部送別音楽会などリアルタイムでの映像発信を行った。

エ 緊急時に、希望制で保護者に対して発信される学園連絡メールについては、登録数の促進を図っているところであるが、昨年の東日本大震災を受けた影響もあり、保護者からの登録数が増え、高校以下平均 15 パーセント増加し、80 パーセント強の登録数となった。

(9) 広報活動関係

4 月から入試対策室と入試広報室とからなる入試対策広報部が発足した。これまでの体制を見直し、優秀な生徒確保を目指して業務を推進してきた。受験生の動向把握のためには欠かせない塾・中学校との連携を強化する一方、志願者増を図るため広報活動の多角化・効率化を進め、さらに従来の桐蔭カラーの継承と刷新を受験生に印象づけるさまざまな試みを行った。

(10) ドイツ桐蔭学園関係

平成 4 年、財団法人「ドイツ桐蔭学園」については、これまで運営に関し、支援援助を行ってきたところであるが、経済情勢等の変化に伴い、年々在校生が減少し、平成 21 年 12 月に行った中学入試では応募者がゼロであった。このため、神奈川県知事への説明をはじめ、ドイツ政府への親書、日・独関係部門への撤退意思表示を行った上、募集業務を終了し、昨年度、現地及び日本の監督官庁への届け出も終了し、去る 3 月 9 日、現地での閉校式を行うとともに、本年 3 月末日をもって閉校となった。

(11) その他

当学園では、昨年の東日本大震災発生を受けた各種対応策として、各校舎における耐震総点検、防災マニュアルの改変・整備、全校的「避難訓練」の実施、震災発生時の下校調査、保護者等への情報提供、防災マップの各部署への配布、防災・防火管理者講習参加の奨励、放射線量の測定等を実施したほか、供給電力不足、計画停電に伴う節電対策を実施した。また、防災用食料として、これまで常備の非常用保存水、乾パンに加え、カロリーメイトを購入保存、防災用物品として非常用ヘルメット、LED ライト、デジタルトランシーバー、防寒用ブランケット、コンパクトトイレ等を購入・拡充した。

3 財務の概要

(1) 連続資金収支計算書（経年比較）

学校法人 桐蔭学園

(単位:千円)

科目		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
収入 の 部	学生生徒等納付金収入	9,404,910	9,142,196	9,223,778	9,064,373
	手数料収入	180,910	193,683	180,347	165,959
	寄附金収入	317,894	277,751	271,350	255,169
	補助金収入	1,852,804	1,786,698	1,588,155	1,542,533
	資産運用収入	51,458	26,394	9,193	14,185
	資産売却収入	2,576	3,771	10,905	0
	事業収入	231,074	226,797	205,011	240,020
	雑収入	335,538	372,155	280,316	381,037
	借入金等収入	2,153,980	1,761,570	141,860	148,030
	前受金収入	2,306,618	2,384,198	2,245,843	2,076,533
	その他の収入	542,914	371,730	434,135	247,370
	資金収入調整勘定	△ 2,962,230	△ 2,734,132	△ 2,606,462	△ 2,526,528
	前年度繰越支払資金	13,061,445	10,708,750	8,164,908	7,721,107
	合計	27,479,891	24,521,561	20,149,339	19,329,788
支出 の 部	人件費支出	7,767,318	7,844,358	7,661,609	7,720,905
	教育研究経費支出	2,391,380	2,202,127	2,103,917	1,944,686
	管理経費支出	919,393	963,034	740,255	627,215
	借入金等利息支出	158,648	131,719	145,543	125,909
	借入金等返済支出	1,104,040	1,173,470	1,120,520	1,108,590
	施設関係支出	2,750,455	3,651,875	85,259	408,270
	設備関係支出	298,063	432,371	166,068	167,575
	資産運用支出	1,000,000	0	0	1,006,000
	その他の支出	1,408,310	1,071,634	1,138,866	745,704
	資金支出調整勘定	△ 1,026,466	△ 1,113,935	△ 733,805	△ 787,470
	次年度繰越支払資金	10,708,750	8,164,908	7,721,107	6,262,404
合計	27,479,891	24,521,561	20,149,339	19,329,788	

(2) 連続消費収支計算書 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

(単位:千円)

科 目		H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
消 費 収 入 の 部	学生生徒等納付金	9,404,910	9,142,196	9,223,778	9,064,373
	手数料	180,910	193,683	180,347	165,959
	寄附金	323,216	287,830	295,244	262,145
	補助金	1,852,804	1,786,698	1,588,155	1,542,533
	資産運用収入	51,458	26,394	9,193	14,185
	資産売却差額	0	0	5,278	0
	事業収入	236,377	224,986	202,040	231,261
	雑収入	343,598	384,933	292,346	395,439
	帰属収入合計	12,393,273	12,046,720	11,796,381	11,675,895
	基本金組入額合計	△ 2,274,097	△ 3,042,863	△ 1,345,640	△ 1,089,743
消費収入合計	10,119,176	9,003,857	10,450,741	10,586,152	
消 費 支 出 の 部	人件費	7,874,953	7,883,360	7,715,784	7,785,750
	教育研究経費	3,721,010	3,567,200	3,552,855	3,406,995
	管理経費	1,183,210	1,137,404	913,175	812,126
	借入金等利息	158,648	131,719	145,543	125,909
	資産処分差額	4,057,193	236,284	7,753	123,788
	消費支出合計	16,995,014	12,955,967	12,335,110	12,254,568
当年度消費収入超過額	△ 6,875,838	△ 3,952,110	△ 1,884,369	△ 1,668,416	
前年度繰越消費収入超過額	△ 15,424,051	△ 17,241,668	△ 20,785,081	△ 22,618,297	
基本金取崩額	5,058,221	408,697	51,153	248,681	
翌年度繰越消費収入超過額	△ 17,241,668	△ 20,785,081	△ 22,618,297	△ 24,038,032	

(3) 連続貸借対照表 (経年比較)

学校法人 桐蔭学園

(単位:千円)

	H20年度	H21年度	H22年度	H23年度
資産の部				
固定資産	55,132,648	57,447,399	56,085,512	55,923,509
流動資産	11,181,677	8,761,607	8,099,972	6,664,117
資産の部合計	66,314,325	66,209,006	64,185,484	62,587,626
負債の部				
固定負債	7,353,598	7,978,525	7,064,935	6,139,507
流動負債	4,790,985	4,969,986	4,398,782	4,305,025
負債の部合計	12,144,583	12,948,511	11,463,717	10,444,532
基本金の部				
第1号基本金	70,539,910	73,136,686	74,431,174	75,272,236
第4号基本金	871,500	908,890	908,890	908,890
基本金の部合計	71,411,410	74,045,576	75,340,064	76,181,126
消費収支差額の部				
翌年度繰越消費支出超過額	17,241,668	20,785,081	22,618,297	24,038,032
消費収支差額の部合計	△ 17,241,668	△ 20,785,081	△ 22,618,297	△ 24,038,032
負債の部、基本金の部及び 消費収支差額の部合計	66,314,325	66,209,006	64,185,484	62,587,626